

平成24年度

## 亀山市財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

亀山市財務部財政行革室

## 目次

1. はじめに	1
2. 作成基準について	1
3. 財務書類4表（普通会計）について	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
4. 平成24年度財務書類4表（普通会計）	7
5. 連結財務書類4表について	11
6. 財務書類4表の比較	12
7. 平成24年度財務書類4表（市全体）	13
8. 平成24年度連結財務書類4表（連結）	17

## 1. はじめに

亀山市では、平成12年度決算から、普通会計における資産および負債の状況を明らかにするために「バランスシート（貸借対照表）」を、人的サービス及び給付サービスなどの行政サービスのコストを明らかにするために「行政コスト計算書」を、旧総務省方式により作成してきたところです。

平成18年8月31日に、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第3地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後（平成21年度）までに4表を整備すること。」とされました。

これにより、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類にも発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

これを受け、市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成することとしました。

## 2. 作成基準について

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書 第3部 総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

基礎データは、昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを使用しています。

# 貸借対照表（普通会計）

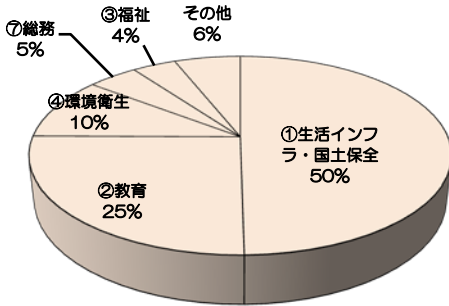
亀山市が土地、建物、お金などの「資産」をどれくらい持っていて、それらの「資産」を得るためにどうやってお金のやりくりをしたか（将来世代の負担となる「負債」と、過去・現代が負担した「純資産」）を表にまとめたものです。

左の「資産」と右の「負債＋純資産」の額は同額でつり合い、バランスが取れた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。

## 1. 公共資産

学校、公園、道路など、行政サービス提供のために長期間利用できる資産（土地、建物等）をお金で表したものの

生活インフラ・国土保全：道路、河川、公園など  
 教育：小中学校、図書館、公民館など  
 環境衛生：ごみ処理施設、斎場など  
 総務：庁舎など  
 福祉：保健福祉センター、保育所など  
 その他：消防署、農林道など



## 2. 投資等

### 【投資及び出資金】

有価証券や関係団体へ出資したお金

### 【基金】

特定の目的のために蓄えている積立金

### 【長期延滞債権】

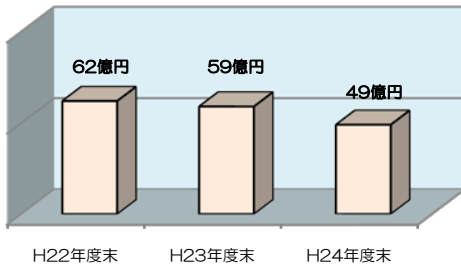
期限から1年以上過ぎても納められていない税金や使用料・手数料など

## 3. 流動資産

### 【現金預金】

現金、予期しない収入の減や支出に備えるために積み立てた基金（財政調整基金）や借入金の返済のために積み立てた基金（減債基金）

財政調整・減債基金の残高推移



### 【未収金】

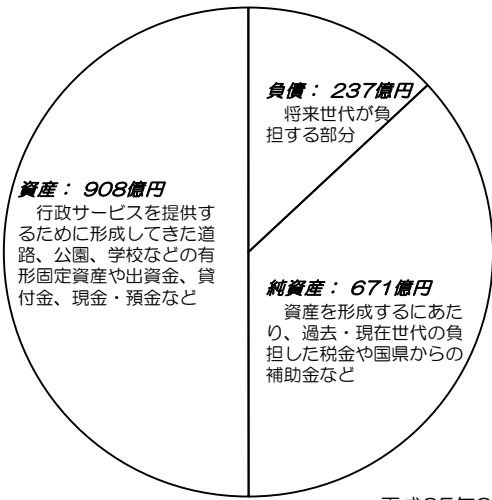
納められていない税金等のうち、平成24年度に新たに発生したもの

平成25年3月31日現在

## 資産の部

(市民1人あたり)

1. 公共資産	
(1) 有形固定資産	755億5,576万円 (152.0万円)
(2) 売却可能資産	3,588万円 (0.1万円)
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	33億1,486万円 (6.7万円)
(2) 貸付金	1億1,839万円 (0.2万円)
(3) 基金	50億921万円 (10.1万円)
(4) 長期延滞債権等	6億7,759万円 (1.3万円)
3. 流動資産	
(1) 現金預金	59億5,309万円 (12.0万円)
(2) 未収金	1億7,731万円 (0.3万円)
資産合計	908億4,209万円 (182.7万円)



平成25年3月31日現在の貸借対照表からは、道路、公園、学校など、亀山市がこれまでに整備してきた公共施設などの資産が908億円あり、その資産を形成するにあたり、将来世代の負担となる負債が237億円、また過去・現世代が負担した純資産が671億円あることがわかります。



平成25年3月31日現在

負債の部 (市民1人あたり)	
<b>1. 固定負債</b>	
(1) 地方債	156億2,362万円 (31.4万円)
(2) 長期未払金	5億8,258万円 (1.2万円)
(3) 退職手当引当金	28億5,142万円 (5.7万円)
<b>2. 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定地方債	25億486万円 (5.0万円)
(2) 未払金等	21億8,616万円 (4.4万円)
負債合計	237億4,864万円 (47.7万円)
純資産の部 (市民1人あたり)	
純資産合計	670億9,345万円 (135.0万円)
負債・純資産合計	908億4,209万円 (182.7万円)

**1. 固定負債**

- 【地方債】  
学校、公園、道路などをつくるために借りたお金で、平成26年度以降に返さなければならないもの
- 【長期未払金】  
支払いが完了していないもののうち、平成26年度以降に支払うことが決まっているもの（借金返済以外のもの）
- 【退職手当引当金】  
平成24年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職金（平成25年度支払予定分除く）

地方債残高の推移



**2. 流動負債**

- 【未払金】  
支払いが完了していないもののうち、平成25年度に支払うことが決まっているもの

**純資産**

すでに負担したお金（資産－負債）で、学校、公園、道路などの資産をつくるために使われたもの

※市民1人あたりの額を算出する際に使用した人口 49,710人

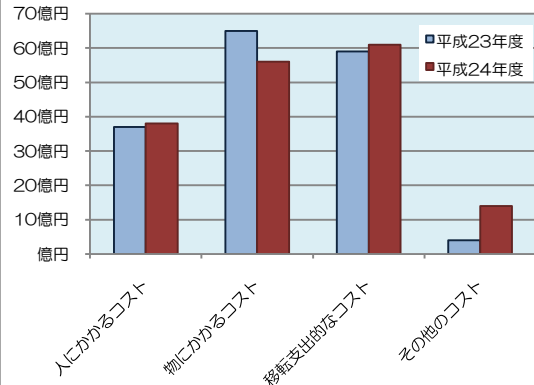
# 行政コスト計算書（普通会計）

亀山市の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコスト（費用）」と「そのサービスを受けた人（受益者）がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものです。どの分野にどれだけのコスト（費用）がかかっているかがわかります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコスト（費用）を計上することにより、これまでわからなかったコスト（費用）が明らかになります。

## 経常行政コスト

経常行政コストの性質別内訳



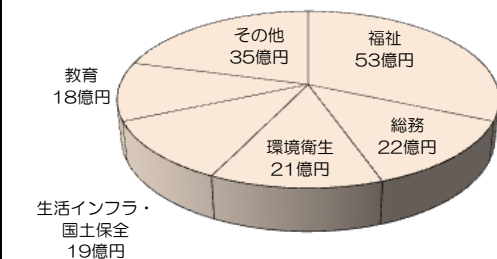
【人にかかるコスト】  
職員の給料や退職手当引当金繰入など

【物にかかるコスト】  
学校、保育所やごみ処理施設などの公共施設の運営費、補修費や減価償却費など

【移転支出的なコスト】  
社会保障給付（生活保護、医療費の助成など）、補助金等（産業振興奨励金、浄化槽整備補助金など）、他会計等への支出額（国民健康保険事業、病院事業などへの支出）など

【その他のコスト】  
公債費（利子分）、地方税などの回収不能見込額など、上記の3つに属さない費用

## 行政コストの目的別内訳



行政コスト計算書からは、性質別に見ると、物件費や減価償却費など物にかかるコストが56億円、社会保障給付などの移転支出的なコストが61億円であったことがわかります。

また、目的別に見ると、高齢者・障がい者・児童福祉関係の扶助費と国民健康保険事業などへの繰出金など「福祉」にかかるコストが53億円であったことがわかります。



平成24年4月1日～平成25年3月31日

経常行政コスト (市民1人あたり)	168億6,045万円 (33.9万円)
1. 人にかかるコスト	37億8,430万円 (7.6万円)
2. 物にかかるコスト	56億955万円 (11.3万円)
3. 移転支出的なコスト	61億644万円 (12.3万円)
4. その他のコスト	13億6,016万円 (2.7万円)
経常収益 (市民1人あたり)	6億845万円 (1.2万円)
うち使用料・手数料	4億825万円 (0.8万円)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益) (市民1人あたり)	162億5,200万円 (32.7万円)

## 経常行政コストの目的別内訳

目的	(市民1人あたり)
福祉	53億2,832万円 (10.7万円)
総務	21億5,998万円 (4.3万円)
環境衛生	21億1,600万円 (4.2万円)
生活インフラ・国土保全	19億1,780万円 (3.9万円)
教育	18億3,398万円 (3.7万円)
その他（産業振興・消防・議会等）	35億437万円 (6.9万円)

※市民1人あたりの額を算出する際に使用した人口 49,710人

# 純資産変動計算書（普通会計）

貸借対照表に計上されている純資産（過去・現世代が負担したお金）が1年間でどのように変動したかをまとめたものです。

平成24年4月1日～平成25年3月31日

期首純資産残高（平成23年度末残高）	674億4,156万円
（市民1人あたり）	（135.7万円）
純経常行政コスト	△162億5,200万円 （△32.7万円）
一般財源	
地方税	103億9,013万円 （20.9万円）
地方交付税	14億5,988万円 （3.0万円）
その他行政コスト充当財源	13億5,273万円 （2.7万円）
補助金等受入	28億8,521万円 （5.8万円）
その他（災害復旧事業費）	△1億8,406万円 （△0.4万円）
期末純資産残高（平成24年度末残高）	670億9,345万円
	（135.0万円）

【純経常行政コスト】  
経常的な行政サービスを提供するためにかかる費用

【その他行政コスト充当財源】  
地方譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、財産収入、繰入金など

【補助金等受入】  
国庫支出金及び県支出金

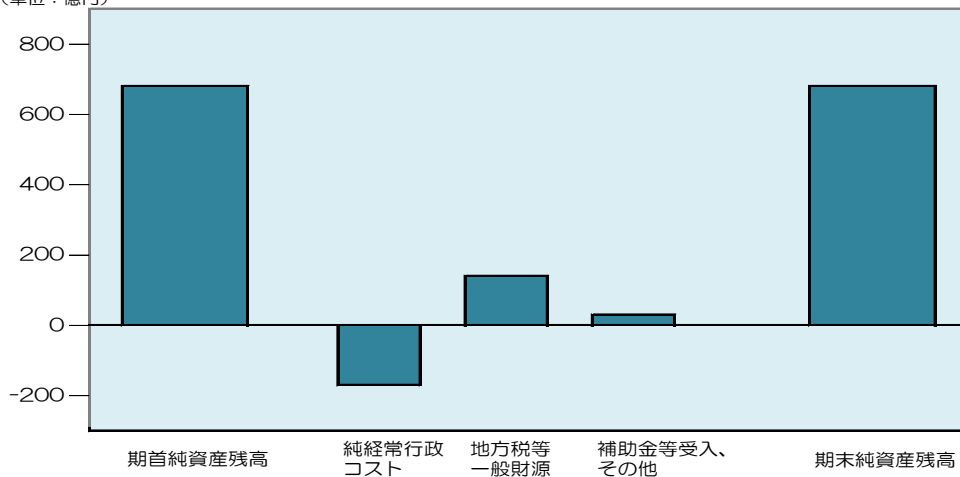
純資産変動計算書からは、1年間で純資産が約3億円減少したことがわかります。これは地方税や補助金の受入れ等により増加したものの、純経常行政コストにより減少したことによるものです。



※市民1人あたりの額を算出する際に使用した人口 49,710人

純資産残高の変動

（単位：億円）



# 資金収支計算書（普通会計）

亀山市の1年間の資金（現金）の流れを性質別に3つに区分してまとめたものです。どのような活動に資金（現金）を支出し、どのようにまかなっているかがわかります。

平成24年4月1日～平成25年3月31日

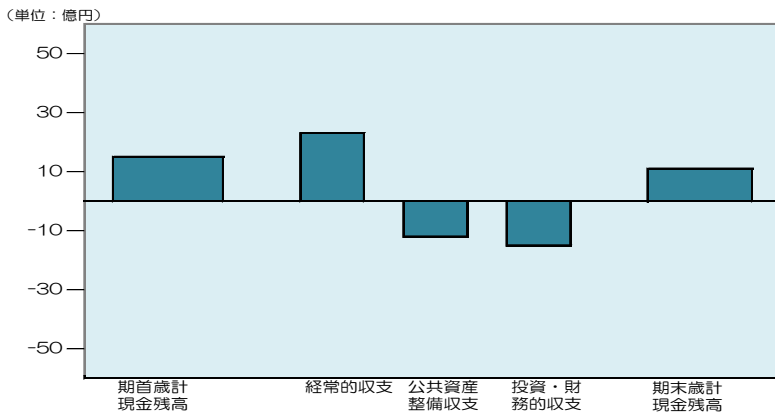
**【経常的収支】**  
 経常的な行政活動から発生した収入（地方税、地方交付税など）及び支出（社会保障給付、人件費など）を表したもの

**【公共資産整備収支】**  
 亀山市や他団体の公共資産の整備にかかる支出と、それらの財源としての補助金や借入金等の収入を表したもの

**【投資・財務的収支】**  
 出資や貸付、基金の積立てや借入金の返済などの支出と、それらの財源としての貸付金の回収や基金の取り崩し等の収入を表したもの

期首歳計現金残高(平成23年度末残高)	15億4,935万円 (3.1万円)
経常的収支	23億2,998万円 (4.7万円)
公共資産整備収支	△12億7,222万円 (△2.5万円)
投資・財務的収支	△15億2,152万円 (△3.1万円)
期末歳計現金残高(平成24年度末残高)	10億8,559万円 (2.2万円)

歳計現金残高の変動



資金収支計算書からは、現金支出を伴わない支出である減価償却費などを含めず、純粋な現金収支の状況がわかります。

地方税などの収入による経常的収支で生じた現金を公共資産の整備や借入金の返済などに充てた結果、1年間の資金収支は約4億円のマイナスとなりました。



## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額（繰越金除く）	207億4,217万円 (41.7万円)
地方債発行額	△21億9,400万円 (△4.4万円)
支出総額 (財政調整基金への剰余金積立額含む)	△212億593万円 (△42.6万円)
地方債償還額	27億4,197万円 (5.5万円)
財政調整基金等増減額	△10億7,806万円 (△2.2万円)
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△9億9,385万円 (△2.0万円)</b>

※市民1人あたりの額を算出する際に使用した人口 49,710人

**【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】**  
 「資金収支計算書」の下に注記されている「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、歳入総額から前年度繰越金、借入金、取り崩した基金などを除いた金額から、歳出総額から借入金の元利償還金や積み立てた基金などを除いた金額を差し引いたもので、平成24年度の1年間の現金の収支を表したものです。  
 一般に、基礎的財政収支が均衡していれば、単年度の税収などによって、その年の支出がまかなえることとなります。



貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,623,621
①生活インフラ・国土保全	37,589,619	(2) 長期未払金	
②教育	19,170,782	①物件の購入等	0
③福祉	3,013,311	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,771,245	③その他	582,582
⑤産業振興	2,804,981	長期未払金計	582,582
⑥消防	1,761,513	(3) 退職手当引当金	2,851,417
⑦総務	3,444,315	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	75,555,766	固定負債合計	19,057,620
(2) 売却可能資産	35,884		
公共資産合計	75,591,650		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,504,860
①投資及び出資金	3,314,859	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,750,001
投資及び出資金計	3,314,859	(4) 翌年度支払予定退職手当	222,036
(2) 貸付金	118,387	(5) 賞与引当金	214,126
(3) 基金等		流動負債合計	4,691,023
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,021,208	<b>負債合計</b>	<b>23,748,643</b>
③土地開発基金	988,000		
④その他定額運用基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,623,470
基金等計	5,009,208	2 公共資産等整備一般財源等	63,432,449
(4) 長期延滞債権	770,557	3 その他一般財源等	△ 6,962,469
(5) 回収不能見込額	△ 92,973	4 資産評価差額	0
投資等合計	9,120,038	<b>純資産合計</b>	<b>67,093,450</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,957,202		
②減債基金	910,301		
③歳計現金	1,085,586		
現金預金計	5,953,089		
(2) 未収金			
①地方税	169,937		
②その他	7,379		
③回収不能見込額	0		
未収金計	177,316		
流動資産合計	6,130,405		
<b>資産合計</b>	<b>90,842,093</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>90,842,093</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,573,898	千円
②教育	875,128	千円
③福祉	1,142,500	千円
④環境衛生	472,934	千円
⑤産業振興	557,051	千円
⑥消防	21,337	千円
⑦総務	166,567	千円
計	5,809,415	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,206,900	千円
②地方債	837,309	千円
③一般財源等	3,765,206	千円
計	5,809,415	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,906,187千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,410,813	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	18,128,481	千円	18,128,481
債務負担行為支出予定額	2,809	千円	0
公営事業地方債負担見込額	9,202,643	千円	9,202,643
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	3,076,880	千円	3,076,880
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	34,315,348	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,977,595	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	5,902,462	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	20,435,291	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,904,535	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は17,680,287千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,836,124千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

1-2

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,261,931	19.3%	183,925	443,742	442,599	161,772	148,460	525,690	1,145,375	210,368	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	308,239	1.8%	17,380	41,932	41,824	15,287	14,029	49,676	108,232	19,879	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	214,126	1.3%	12,074	29,129	29,054	10,619	9,746	34,508	75,187	13,809	/	/	0
	小 計	3,784,296	22.4%	213,379	514,803	513,477	187,678	172,235	609,874	1,328,794	244,056	/	/	0
2	(1)物件費	2,500,177	14.8%	105,762	634,480	295,310	747,815	138,433	76,549	492,914	8,914	/	/	0
	(2)維持補修費	552,445	3.3%	206,602	35,586	26,336	256,988	4,915	5,584	16,434	0	/	/	0
	(3)減価償却費	2,556,930	15.2%	965,004	519,559	147,916	523,822	205,953	84,955	109,721	0	/	/	0
	小 計	5,609,552	33.3%	1,277,368	1,189,625	469,562	1,528,625	349,301	167,088	619,069	8,914	0	/	0
3	(1)社会保障給付	2,838,344	16.9%	/	18,575	2,819,769	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	950,236	5.6%	30,715	110,980	203,784	84,089	165,656	138,842	211,708	4,462	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,128,675	12.6%	395,502	0	1,181,732	274,773	265,739	10,929	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	189,189	1.1%	834	0	140,000	40,834	0	7,109	412	0	/	/	0
	小 計	6,106,444	36.2%	427,051	129,555	4,345,285	399,696	431,395	156,880	212,120	4,462	/	/	0
4	(1)支払利息	266,633	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	266,633	/	0
	(2)回収不能見込計上額	36,114	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	36,114	0
	(3)その他行政コスト	1,057,415	6.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	1,057,415
	小 計	1,360,162	8.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	266,633	36,114	1,057,415
経 常 行 政 コ ス ト a		16,860,454	/	1,917,798	1,833,983	5,328,324	2,115,999	952,931	933,842	2,159,983	257,432	266,633	36,114	1,057,415
( 構 成 比 率 )		/	/	11.4%	10.9%	31.6%	12.5%	5.7%	5.5%	12.8%	1.5%	1.6%	0.2%	6.3%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	408,249	/	70,829	35,437	187,789	89,744	645	2,531	21,245	0	0	/	0	29
2 分担金・負担金・寄附金 c	200,202	/	0	300	189,295	1,593	1,284	0	6,030	0	0	/	0	1,700
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	608,451	/	70,829	35,737	377,084	91,337	1,929	2,531	27,275	0	0	/	0	1,729
d/a	3.61%	/	3.7%	1.9%	7.1%	4.3%	0.2%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	16,252,003	/	1,846,969	1,798,246	4,951,240	2,024,662	951,002	931,311	2,132,708	257,432	266,633	36,114	1,057,415	△ 1,729

## 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕

〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,441,557	10,604,375	62,113,198	△ 5,276,016	0
純経常行政コスト	△ 16,252,003			△ 16,252,003	
一般財源					
地方税	10,390,132			10,390,132	
地方交付税	1,459,881			1,459,881	
その他行政コスト充当財源	1,352,732			1,352,732	
補助金等受入	2,885,213	384,388		2,500,825	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 184,062			△ 184,062	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,457,574	△ 1,457,574	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			212,166	△ 212,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 129,931	129,931	
減価償却による財源増		△ 365,293	△ 2,191,637	2,556,930	
地方債償還に伴う財源振替			1,971,079	△ 1,971,079	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	67,093,450	10,623,470	63,432,449	△ 6,962,469	0

# 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

1-4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,952,297
物件費	4,006,798
社会保障給付	2,838,344
補助金等	926,379
支払利息	266,633
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,927,993
その他支出	736,507
支 出 合 計	14,654,951
地方税	10,347,631
地方交付税	1,459,881
国県補助金等	2,356,198
使用料・手数料	407,789
分担金・負担金・寄附金	203,311
諸収入	310,827
地方債発行額	897,400
基金取崩額	370
その他収入	1,001,523
収 入 合 計	16,984,930
経常的収支額	2,329,979

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,788,254
公共資産整備補助金等支出	189,189
他会計等への建設費充当財源繰出支出	135,472
支 出 合 計	3,112,915
国県補助金等	529,015
地方債発行額	1,296,600
基金取崩額	0
その他収入	15,075
収 入 合 計	1,840,690
公共資産整備収支額	△ 1,272,225

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	52,675
基金積立額	857,893
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	52,159
地方債償還額	2,475,339
支 出 合 計	3,438,066
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,688
基金取崩額	1,834,500
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	22,360
その他収入	0
収 入 合 計	1,916,548
投資・財務的収支額	△ 1,521,518

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 463,764
期首歳計現金残高	1,549,350
期末歳計現金残高	1,085,586

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,541,518
繰越金	△	799,350
地方債発行額	△	2,194,000
財政調整基金等取崩額	△	1,834,500
支出総額(財政調整基金への剰余金積立含む)	△	21,205,932
地方債償還額		2,741,972
財政調整基金等積立額		756,439
基礎的財政収支		<u>△ 993,853</u>

## 連結財務書類4表

- ・ 普通会計
- ・ 公営事業会計
- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方三公社
- ・ 第三セクター等

## 連結財務書類4表について

市には、普通会計以外にも、自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには、連結財務書類を用いる必要があります。

### 《亀山市連結対象表》

会計・一般事務組合等	名称	対象範囲		
		普通会計	市全体	連結
普通会計	・ 一般会計	⇕	↑	↑
公営事業会計	・ 水道事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 病院事業会計 ・ 国民宿舎事業会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 公共下水道事業特別会計 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 後期高齢者医療事業特別会計		↑ ↓	↑
一部事務組合・広域連合	・ 鈴鹿亀山地区広域連合 ・ 三重地方税管理回収機構 ・ 三重県後期高齢者医療広域連合 ・ 三泗鈴亀農業共済事務組合			↑
地方三公社	・ 亀山市土地開発公社			↑
第三セクター等	・ 亀山市地域社会振興会 ・ 亀山市社会福祉協議会			↑

(※) 第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- ① 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- ② 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- ③ 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

## 財務書類4表の比較

「普通会計」、「市全体」、「連結」の財務書類を比較すると、下表のとおりとなります。



### 貸借対照表

年度末時点の資産や負債、純資産を表します。

普通会計		(単位：億円)	
資産	908	負債	237
		純資産	671
市全体			
資産	1,254	負債	395
		純資産	859
連結			
資産	1,269	負債	397
		純資産	872

「資産」は、道路や公園、学校等の土地・建物や、出資金、貸付金、現金・預金などのことです。  
 「負債」は、「資産」を得るためのお金のうち、将来世代が負担する借金のことです。  
 「純資産」は、「資産」を得るためのお金のうち、これまでの世代が負担した経費のことです。

### 純資産変動計算書

1年間に純資産がどのように増減したかを表します。

(単位：億円)			
科目	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	674	855	868
純経常行政コスト	△ 163	△ 172	△ 202
一般財源	132	133	133
補助金等受入	29	46	76
その他	△ 1	△ 3	△ 3
期末純資産残高	671	859	872

「一般財源」は、地方税、地方交付税などです。  
 「補助金等受入」は、国や県からの補助金等です。  
 「その他」は、災害復旧事業費です。

### 行政コスト計算書

経常的な活動に要したコスト（費用）と使用料や手数料などの収入を表します。

(単位：億円)			
科目	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト	169	245	314
経常収益	6	73	112
純経常行政コスト	163	172	202

「経常行政コスト」の主なものは、職員の給料、施設の運営費・補修費や減価償却費、団体等への補助金や社会保障費などです。  
 「経常収益」の主なものは、施設使用料などです。  
 「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を引いたものです。

### 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表します。経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に区分することで、どのような活動に資金を投入したかを表します。

(単位：億円)			
科目	普通会計	市全体	連結
期首資金残高	15	92	96
経常的収支	23	38	42
公共資産整備収支	△ 12	△ 18	△ 21
投資・財務的収支	△ 15	△ 32	△ 32
期末資金残高	11	80	85

「経常的収支」は、市税、地方交付税などの収入と、人件費、社会保障給付などの支出を表したものです。  
 「公共資産整備収支」は、公共資産の整備にかかる支出とそれらの財源としての補助金や借入金などの収入を表したものです。  
 「投資・財務的収支」は、出資や貸付、基金の積立てや借入金の返済などの支出と、貸付金の回収や基金の取り崩しなどの収入を表したものです。

# 市全体の財務書類4表

(普通会計・公営事業会計)

3-1

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	49,487,870	①普通会計地方債	15,623,621
②教育	19,170,782	②公営事業地方債	13,799,950
③福祉	3,013,311	地方債計	29,423,571
④環境衛生	20,836,325	(2) 長期未払金	582,582
⑤産業振興	11,830,473	(3) 引当金	3,424,819
⑥消防	1,761,513	(うち退職手当等引当金)	3,418,953
⑦総務	3,444,315	(うちその他の引当金)	5,866
⑧収益事業	0	(4) その他	2,000
⑨その他	0	固定負債合計	33,432,972
有形固定資産計	109,544,589		
(2) 無形固定資産	1,905	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	35,884	(1) 翌年度償還予定地方債	3,191,945
公共資産合計	109,582,378	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	2,306,177
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	255,336
(1) 投資及び出資金	138,687	(5) 賞与引当金	268,053
(2) 貸付金	117,622	(6) その他	56,247
(3) 基金等	5,048,434	流動負債合計	6,077,758
(4) 長期延滞債権	1,297,456		
(5) その他	299,759	<b>負債合計</b>	<b>39,510,730</b>
(6) 回収不能見込額	△ 92,973		
投資等合計	6,808,985	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	18,412,331
(1) 資金	7,960,988	2 公共資産等整備一般財源等	74,236,989
(2) 未収金	842,336	3 その他一般財源等	△ 6,721,786
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	0
(4) その他	218,498	純資産合計	85,927,534
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	9,021,822	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>125,438,264</b>
4 繰延勘定	25,079		
<b>資産合計</b>	<b>125,438,264</b>		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 14,906,187千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 18,612,591千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 64,992,216千円です。



地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

3-2

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,321,713	17.6%	286,639	443,742	478,920	979,906	251,073	525,690	1,145,375	210,368		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	321,578	1.3%	26,195	41,932	11,916	76,618	△ 12,870	49,676	108,232	19,879		0
	(3)賞与引当金繰入額	268,053	1.1%	17,845	29,129	31,549	54,312	11,714	34,508	75,187	13,809		0
	小 計	4,911,344	20.0%	330,679	514,803	522,385	1,110,836	249,917	609,874	1,328,794	244,056		0
2	(1)物件費	3,966,653	16.2%	162,589	634,480	354,154	1,880,002	357,051	76,549	492,914	8,914		0
	(2)維持補修費	653,398	2.7%	212,783	35,586	26,336	316,434	40,241	5,584	16,434	0		0
	(3)減価償却費	3,599,638	14.7%	1,246,044	519,559	147,916	1,007,311	484,132	84,955	109,721	0		0
	小 計	8,219,689	33.5%	1,621,416	1,189,625	528,406	3,203,747	881,424	167,088	619,069	8,914	0	0
3	(1)社会保障給付	5,755,660	23.5%		18,575	5,737,085	0						0
	(2)補助金等	3,026,239	12.3%	199,756	110,980	2,110,579	84,089	165,823	138,842	211,708	4,462		0
	(3)他会計等への支出額	583,535	2.4%	69,873	0	513,662	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	203,159	0.8%	14,804	0	140,000	40,834	0	7,109	412	0		0
	小 計	9,568,593	39.0%	284,433	129,555	8,501,326	124,923	165,823	145,951	212,120	4,462		0
4	(1)支払利息	600,702	2.5%								600,702		
	(2)回収不能見込計上額	54,136	0.2%									54,136	
	(3)その他行政コスト	1,152,626	4.7%	△ 147,448	0	78,209	164,492	0	0	0	0		1,057,373
	小 計	1,807,464	7.4%	△ 147,448	0	78,209	164,492	0	0	0	0	600,702	54,136
経 常 行 政 コ ス ト a	24,507,090		2,089,080	1,833,983	9,630,326	4,603,998	1,297,164	922,913	2,159,983	257,432	600,702	54,136	1,057,373
( 構 成 比 率 )			8.5%	7.5%	39.3%	18.8%	5.3%	3.8%	8.8%	1.1%	2.5%	0.2%	4.3%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	408,249		70,829	35,437	187,789	89,744	645	2,531	21,245	0	0		0	29
2 分担金・負担金・寄附金	2,448,932		58,504	300	2,187,674	102,143	92,581	0	6,030	0	0		0	1,700
3 保 險 料	1,300,021				1,300,021									
4 事 業 収 益	3,013,335		337,245	0	0	2,398,696	277,394	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	144,826		95,056	0	26,329	15,145	8,296	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	7,315,363		561,634	35,737	3,701,813	2,605,728	378,916	2,531	27,275	0	0		0	1,729
b/a	29.8%		26.9%	1.9%	38.4%	56.6%	29.2%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,191,727		1,527,446	1,798,246	5,928,513	1,998,270	918,248	920,382	2,132,708	257,432	600,702	54,136	1,057,373	△ 1,729

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

3-3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,523,535	18,065,941	72,211,843	△ 4,754,249	0
純経常行政コスト	△ 17,191,727			△ 17,191,727	
一般財源					
地方税	10,390,132			10,390,132	
地方交付税	1,459,881			1,459,881	
その他行政コスト充当財源	1,468,141			1,468,141	
補助金等受入	4,547,127	918,357		3,628,770	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 184,062			△ 184,062	
公共資産除売却損益	△ 254			△ 254	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,422,762	△ 2,422,762	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,952	3,952	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	202,423	△ 202,423	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 132,863	132,863	
減価償却による財源増		△ 571,967	△ 3,027,671	3,599,638	
地方債償還に伴う財源振替			2,556,181	△ 2,556,181	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 85,239	0	8,266	△ 93,505	
期末純資産残高	85,927,534	18,412,331	74,236,989	△ 6,721,786	0

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

3-4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,140,202
物件費	5,460,133
社会保障給付	5,755,660
補助金等	3,002,382
支払利息	600,702
その他支出	1,617,677
支出合計	21,576,756
地方税	10,347,631
地方交付税	1,459,881
国県補助金等	3,484,143
使用料・手数料	407,789
分担金・負担金・寄附金	2,405,769
保険料	1,277,628
事業収入	3,163,359
諸収入	627,414
地方債発行額	897,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	826
その他収入	1,324,238
収入合計	25,396,078
経常的収支額	3,819,322

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,769,758
公共資産整備補助金等支出	203,159
支出合計	4,972,917
国県補助金等	1,062,984
地方債発行額	1,862,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	213,021
収入合計	3,138,105
公共資産整備収支額	△ 1,834,812

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,835
基金積立額	101,454
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,123,984
長期借入金返済額	7,006
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,287,279
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,688
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	22,360
収益事業純収入	0
その他収入	1,800
収入合計	83,848
投資・財務的収支額	△ 3,203,431

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,218,921
期首資金残高	9,179,909
期末資金残高	7,960,988

※1 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 0千円  
(0の返還に伴う支出額 0千円)があります。

# 連結財務書類4表

(普通会計・公営事業会計・一部事務組合・広域連合・地方三公社・第三セクター等)

4-1

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
49,832,805	15,623,621
②教育	②公営事業地方債
19,347,123	13,799,950
③福祉	地方公共団体計
3,101,893	29,423,571
④環境衛生	(2) 関係団体
20,836,325	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
11,931,557	②地方三公社長期借入金
⑥消防	△ 1
1,761,513	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
3,450,567	関係団体計
⑧収益事業	△ 1
342	(3) 長期未払金
⑨その他	583,287
24,280	(4) 引当金
有形固定資産計	3,532,255
110,286,405	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,511,166
1,979	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	21,089
255,167	(5) その他
公共資産合計	2,000
110,543,551	固定負債合計
2 投資等	33,541,112
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
104,549	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
118,166	3,191,945
(3) 基金等	②関係団体
4,948,767	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,306,493	3,191,945
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
299,759	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 95,259	2,336,258
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,682,475	255,336
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	277,766
8,512,076	(6) その他
(2) 未収金	64,881
886,023	流動負債合計
(3) 販売用不動産	6,126,186
0	<b>負債合計</b>
(4) その他	39,667,298
260,994	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 3,086	18,489,332
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
9,656,007	74,901,960
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
25,079	0
資産合計	4 その他一般財源等
126,907,112	△ 6,151,478
	5 資産評価差額
	0
	純資産合計
	87,239,814
	負債及び純資産合計
	126,907,112

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	302 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 14,906,187千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 19,302,057千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 65,646,479千円です。

# 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

4-2

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,564,575	14.5%	286,639	522,203	618,553	979,906	273,023	525,690	1,148,077	210,484	/	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	331,189	1.1%	26,195	47,429	15,934	76,618	△ 12,870	49,676	108,328	19,879	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	277,766	0.9%	17,845	32,075	36,988	54,312	12,985	34,508	75,244	13,809	/	/	0
	小 計	5,173,530	16.5%	330,679	601,707	671,475	1,110,836	273,138	609,874	1,331,649	244,172	/	/	0
2	(1)物件費	4,253,099	13.5%	99,789	687,650	603,050	1,880,002	393,827	76,549	503,304	8,928	/	/	0
	(2)維持補修費	665,751	2.1%	212,783	47,287	26,336	316,434	40,479	5,584	16,848	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,617,204	11.5%	1,246,044	528,317	155,810	1,007,311	484,138	84,955	110,629	0	/	/	0
	小 計	8,536,054	27.2%	1,558,616	1,263,254	785,196	3,203,747	918,444	167,088	630,781	8,928	0	/	0
3	(1)社会保障給付	13,360,743	42.5%	/	18,575	13,342,168	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,190,028	7.0%	199,756	110,980	1,315,484	84,089	144,685	138,842	191,730	4,462	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	69,212	0.2%	69,873	0	△ 661	0	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	203,159	0.6%	14,804	0	140,000	40,834	0	7,109	412	0	/	/	0
	小 計	15,823,142	50.4%	284,433	129,555	14,796,991	124,923	144,685	145,951	192,142	4,462	/	/	0
4	(1)支払利息	600,702	1.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	600,702	/	/
	(2)回収不能見込計上額	68,943	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	68,943	/
	(3)その他行政コスト	1,216,964	3.9%	△ 144,632	0	112,126	164,492	190	0	3,889	0	/	/	1,080,899
	小 計	1,886,609	6.0%	△ 144,632	0	112,126	164,492	190	0	3,889	0	600,702	68,943	1,080,899
経 常 行 政 コ ス ト a		31,419,335	/	2,029,096	1,994,516	16,365,788	4,603,998	1,336,457	922,913	2,158,461	257,562	600,702	68,943	1,080,899
( 構 成 比 率 )		/	/	6.5%	6.3%	52.1%	14.7%	4.3%	2.9%	6.9%	0.8%	1.9%	0.2%	3.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	408,249	/	70,829	35,437	187,789	89,744	645	2,531	21,245	0	0	/	0	29
2	分担金・負担金・寄附金	5,225,761	/	58,504	300	4,942,852	102,143	97,888	0	22,259	115	0	/	0	1,700
3	保 險 料	2,117,329	/	/	/	2,117,329	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	3,280,876	/	339,905	45,216	137,082	2,398,696	321,525	0	14,250	0	/	/	24,202	/
5	その他特定行政サービス収入	176,886	/	95,056	12,391	45,019	15,145	8,428	0	847	0	/	/	0	/
経 常 収 益 合 計 b		11,209,101	/	564,294	93,344	7,430,071	2,605,728	428,486	2,531	58,601	115	0	/	24,202	1,729
b/a		35.7%	/	27.8%	4.7%	45.4%	56.6%	32.1%	0.3%	2.7%	0.0%	0.0%	/	2.2%	/
(差引)純経常行政コスト a-b		20,210,234	/	1,464,802	1,901,172	8,935,717	1,998,270	907,971	920,382	2,099,860	257,447	600,702	68,943	1,056,697	△ 1,729

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,756,840	18,150,877	72,883,711	0	△ 4,277,748	0
純経常行政コスト	△ 20,210,234				△ 20,210,234	
一般財源						
地方税	10,390,132				10,390,132	
地方交付税	1,459,881				1,459,881	
その他行政コスト充当財源	1,468,350				1,468,350	
補助金等受入	7,644,534	918,357			6,726,177	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 184,062				△ 184,062	
公共資産除売却損益	△ 254				△ 254	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 78				△ 78	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,656,963		△ 2,656,963	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,967		3,967	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	209,945		△ 209,945	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,855	△ 142,862		145,717	
減価償却による財源増		△ 576,059	△ 3,039,469		3,615,528	
地方債償還に伴う財源振替			2,330,204		△ 2,330,204	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 85,295	△ 988	7,435	0	△ 91,742	
期末純資産残高	87,239,814	18,489,332	74,901,960	0	△ 6,151,478	0

# 連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

4-4

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,392,547
物件費	5,739,813
社会保障給付	13,360,743
補助金等	2,166,168
支払利息	600,702
その他支出	1,144,571
支出合計	28,404,544
地方税	10,347,631
地方交付税	1,459,881
国県補助金等	6,581,550
使用料・手数料	407,789
分担金・負担金・寄附金	5,182,509
保険料	2,084,687
事業収入	3,404,779
諸収入	647,001
地方債発行額	897,400
長期借入金借入額	248,521
短期借入金増加額	0
基金取崩額	53,869
その他収入	1,328,490
収入合計	32,644,107
経常的収支額	4,239,563

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,057,549
公共資産整備補助金等支出	203,159
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,260,708
国県補助金等	1,062,984
地方債発行額	1,862,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	213,021
収入合計	3,138,105
公共資産整備収支額	△ 2,122,603

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	55,285
基金積立額	139,520
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,123,984
長期借入金返済額	29,550
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,181
支出合計	3,351,520
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,085
基金取崩額	2,998
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	22,360
収益事業純収入	0
その他収入	1,800
収入合計	87,243
投資・財務的収支額	△ 3,264,277

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,147,317
期首資金残高	9,659,393
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,512,076

※1 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 0千円  
(0の返還に伴う支出額 0千円)があります。

# 公会計制度に係る財務書類分析

【亀山市：総務省方式改訂モデル】

はじめに

平成 25 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 23 年度版財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 95.5%（1,722 団体中 1,644 団体）が財務書類を作成済あるいは作成作業をしているという結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

平成 18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は、3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」の公表、平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間、三重県下でも各市町の有志職員参加により「新地方公会計制度検討部会」を発足し、検討を重ね、ワーキンググループでは総務省から示された「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 21 年 2 月には三重県の取りまとめにより「新地方公会計制度検討部会報告書」を公表したところです。

亀山市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成 12 年度決算から貸借対照表と行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成することとしました。



## I 基本事項について

### 1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類にも発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

《新財務書類作成による効果》

#### ○財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- ・一部事務組合や土地開発公社、第三セクター等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- ・住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

#### ○資産・債務の適切な管理と有効活用

- ・全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- ・債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

#### ○行政経営への活用

- ・類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- ・行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

### 2 基本的な作成方針について

#### (1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。

亀山市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

《亀山市連結対象表》

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	・ 一般会計
公営事業会計	・ 水道事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 病院事業会計 ・ 国民宿舎事業会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 公共下水道事業特別会計 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合・広域連合	・ 鈴鹿亀山地区広域連合 ・ 三重地方税管理回収機構 ・ 三重県後期高齢者医療広域連合 ・ 三沔鈴亀農業共済事務組合 ※三重州市町総合事務組合は除く
地方三公社	・ 亀山市土地開発公社
第三セクター等	・ 亀山市地域社会振興会 ・ 亀山市社会福祉協議会

(※) 第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- ①出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- ②出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- ③出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

(2) 基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 基礎数値

原則電算処理化された昭和44年以降の地方財政状況調査のデータと、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

### 3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公

園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員に対し将来負担すべき退職金等で将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国県からの補助金等が計上されています。

「資産の部＝負債の部＋純資産の部」と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

#### 5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

#### 6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

## 7 財務書類 4 表の関係について

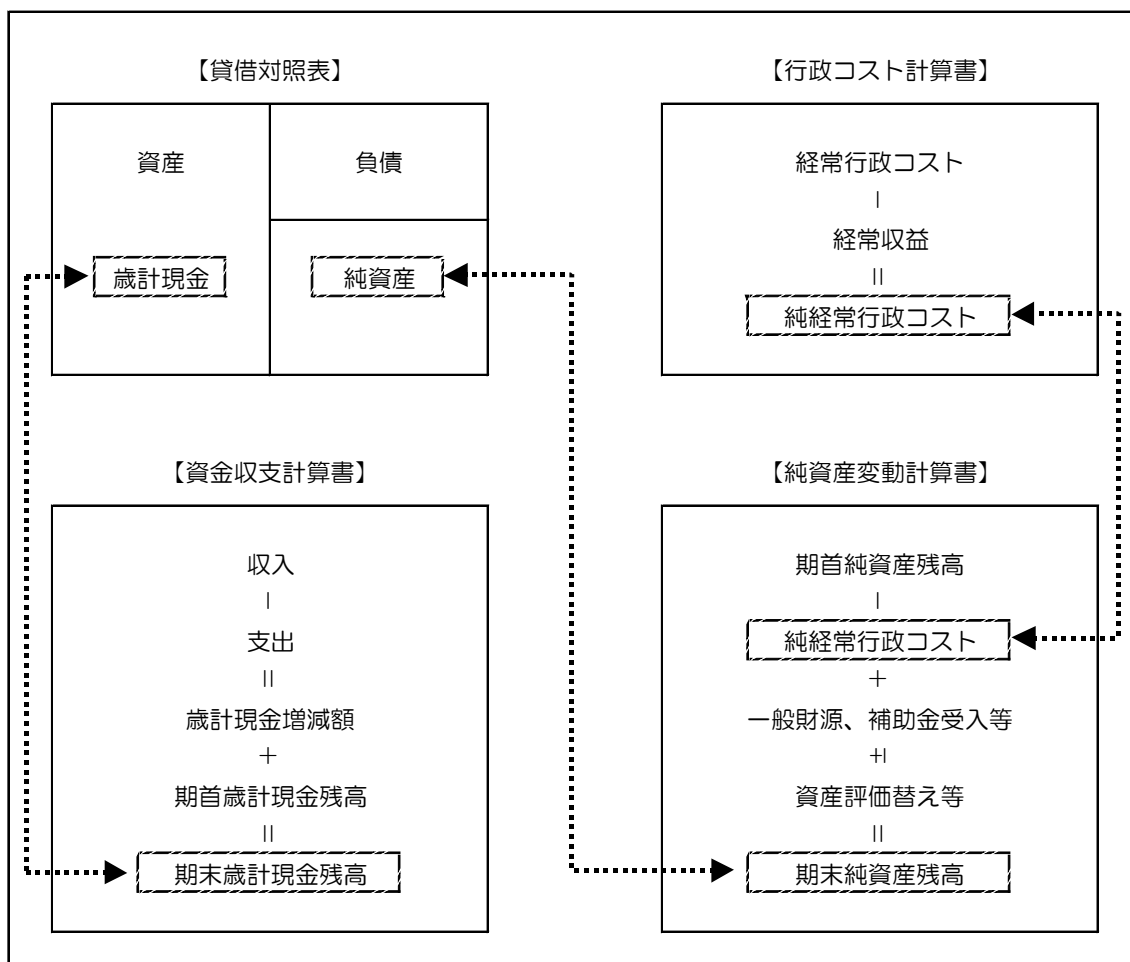
財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1 年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。

### 《財務書類 4 表の関係》



## Ⅱ 普通会計財務書類について

### 1 普通会計貸借対照表について

#### 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。

#### 〈資産の部〉

##### ① 公共資産

##### ○有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

##### (※) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

#### 〈耐用年数表〉

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(4) 砂防	50	(6) 港湾	49
(1) 庁舎等	50	(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(2) その他	25	(6) 農業農村整備	20	街路	48
2 民生費		(7) 海岸保全	30	都市下水路	20
(1) 保育所	30	(8) その他	25	区画整理	40
(2) その他	25	6 商工費	25	公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		その他	25
4 労働費	25	(1) 道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
(1) 造林	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	9 教育	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	10 その他	25

##### (※) 売却可能資産

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

(1) 活用の図られていない普通財産

(2) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの

### (3) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレーターを用いて再調達価額を算出します。

## ② 投資等

### ○ 投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

### ○ 貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

### ○ 基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

### ○ 長期延滞債権

市税や使用料など納税期限や回収期限から 1 年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

### ○ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、市税等について、過去 5 年間の不納欠損累計額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入累計額 + 過去 5 年間の不納欠損累計額) で算出した金額を計上します。

## ③ 流動資産

### ○ 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

### ○ 未収金

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、未収金に計上される金額は

現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、市税等について、過去5年間の不納欠損累計額÷（過去5年間の滞納繰越収入累計額+過去5年間の不納欠損累計額）で算出した金額を計上します。

#### ◀負債の部▶

##### ④固定負債

##### ○地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

##### ○長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」へ計上します。

##### ○退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

##### ○損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

##### ⑤流動負債

##### ○翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

##### ○短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

##### ○未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

○翌年度支払予定退職手当

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

○賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

〈純資産の部〉

⑥公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額を計上します。

⑦公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

⑧その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

⑨資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

〈注記〉

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

## 2 普通会計行政コスト計算書について

### 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。

①人にかかるコスト

1) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を



除いた金額を計上します。

## 2) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。また退職手当基金積立金についても引当金の減少に資することからその分控除しています。

## 3) 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

### ②物にかかるコスト

#### 1) 物件費・維持補修費

需用費や役員費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

#### 2) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

### ③移転支的的なコスト

#### 1) 社会保障給付費・補助金等・他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

#### 2) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

### ④その他のコスト

#### 1) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

#### 2) 回収不能見込額

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

#### 3) その他行政コスト

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

### ⑤経常収益

#### 1) 使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

## 3 普通会計純資産変動計算書について

### 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

#### ①期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

## ②純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

## ③一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入等の収入額を計上します。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は、貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

## ④補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

## ⑤臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

## ⑥科目振替

新たな公共資産の取得や処分、貸付金や出資金等への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため、財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

## ⑦資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

## ⑧無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

## 4 普通会計資金収支計算書について

### 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

### ①経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

#### 1) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

#### 2) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

## ②公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

### 1) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

### 2) 収入

普通建設事業の財源となった国県支出金、地方債、基金取崩額、諸収入等を計上します。

## ③投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

### 1) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

### 2) 収入

地方債償還などの財源となる国県支出金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

### 《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

## 1 普通会計貸借対照表

### 普通会計貸借対照表の概要

平成24年度の貸借対照表について

平成25年3月31日における普通会計の資産総額は約908億円で、前年度と比較して約13億円減少しました。

一方で、負債総額は約237億円と前年度と比較して約9億円減少しました。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、約671億円と前年度と比較して約3億円減少しました。

地方債の発行の抑制などにより負債は減少傾向にありますが、資産に対する負債の比率は26.1%となっており、現在ある資産のおよそ30%を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

#### ①資産の部

##### 1) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、755億5,576万円で資産全体の83.1%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が49.7%、小中学校や図書館などの整備等の「教育」が25.4%となっています。

また、前年度と比較して1億9,545万円増加しました。主な増加要因としては、**和賀白川線整備事業（3億7,041万円）**などがあります。

平成24年度の売却可能資産は、一定の仕訳に基づき、普通財産のうち境界及び面積が確定しているもので3,588万円を計上しました。

##### 2) 投資等

###### (1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、33億1,486万円で資産全体の3.6%を占めています。主なものは、(財)亀山市地域社会振興会への出捐金(3,000万円)、亀山市社会福祉協議会ボランティア基金への出捐金(3,000万円)、三重県信用保証協会への出捐金(2,547万円)などがあります。

###### (2) 貸付金

貸付金は、1億1,839万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、工業用水道事業貸付金(1億1,239万円)です。なお、貸付金のうち未収となっているものは長期延滞債権又は未収金に振り分けられることとなります。

###### (3) 基金等

基金等は、50億921万円で資産全体の5.5%を占めています。主なものは、リニア中央新幹線亀山駅整備基金(14億86万円)、市民まちづくり基金(10億円)、土地開発基金(9億8,800万円)です。

#### (4) 長期延滞債権

長期延滞債権は、7億7,056万円で資産全体の0.8%を占めています。主なものは、個人市民税(2億6,898万円)、固定資産税(2億7,722万円)、特別土地保有税(1億4,897万円)です。

#### (5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を9,297万円としてマイナス計上しました。

### 3) 流動資産

#### (1) 現金預金

現金預金は、59億5,309万円で資産全体の6.6%を占めています。主なものは、歳計現金(10億8,559万円)、財政調整基金(39億5,720万円)です。

#### (2) 未収金

未収金は、1億7,731万円で資産全体の0.2%を占めています。主なものは、個人市民税(6,439万円)、固定資産税(8,857万円)です。

### ②負債の部

#### 1) 固定負債

##### (1) 地方債

地方債のうち26年度以降に償還する金額は、156億2,362万円で負債・純資産全体の17.2%を占めています。前年度と比較して3億1,163万円減少していますが、これは地方債の発行を抑制したためです。

##### (2) 長期未払金

債務負担行為のうち26年度以降に支払う金額は、5億8,258万円で負債・純資産全体の0.6%を占めています。前年度と比較して6億9,259万円減少していますが、これは主に和賀白川線整備事業分(3億4,400万円)を、流動負債の未払金に計上したためです。

##### (3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、28億5,142万円で負債・純資産全体の3.1%を占めています。退職手当目的基金はありませんので、全額を将来の税収等で賄うことになります。

#### 2) 流動負債

##### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち25年度に償還する金額は、25億486万円で負債・純資産全体の2.8%を占めています。

##### (2) 未払金

債務負担行為のうち25年度に支払う金額は、17億5,000万円で主なものは文化会館や運動施設等の指定管理料に対する債務の翌年度履行分です。

##### (3) 翌年度支払予定退職手当

25年度に支払いが予定されている退職手当は、2億2,204万円で負債・純資産全体の

0.2%を占めています。

#### (4) 賞与引当金

25年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち24年度負担相当額は、2億1,412万円で負債・純資産全体の0.2%を占めています。

#### ③純資産の部

##### 1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額は、106億2,347万円で資産・純資産全体の11.7%を占めています。

##### 2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額は、634億3,245万円で資産・純資産全体の69.8%を占めています。

##### 3) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス69億6,247万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。

##### 4) 資産評価差額

今年度亀山市の資産評価差額はありません。

## 2 普通会計行政コスト計算書

### 普通会計行政コスト計算書の概要

#### ①性質別行政コストについて

平成24年度の経常行政コストの総額は168億6,045万円であり、経常収益の6億845万円を除いた純経常行政コストは、162億5,200万円となりました。

性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支的コスト」は61億644万円で経常行政コスト全体の36.2%を占めています。

「移転支的コスト」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付（28億3,834万円）と他会計等への支出額（21億2,868万円）です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は、56億955万円で経常行政コスト全体の33.3%を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは、減価償却費（25億5,693万円）であり、物件費も25億18万円を計上しています。

## ②目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち、最も比率が高い「福祉」は53億2,832万円で経常行政コスト全体の31.6%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付(28億1,977万円)、他会計等への支出額(11億8,173万円)です。

次いで比率の高いものは「総務」の21億5,998万円と「環境衛生」の21億1,600万円で、経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ12.8%と12.6%です。

「環境衛生」のうち大きな割合を占めているものは、物件費と減価償却費です。

また、「総務」のうち大きな割合を占めているものは、人件費と物件費です。

## ③経常収益

経常収益は6億845万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.6%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの162億5,200万円は、地方税や地方交付税、国・県からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。

## 3 普通会計純資産変動計算書

### 普通会計純資産変動計算書の概要

#### ①純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成24年度の純資産合計は670億9,345万円で、前年度と比較して3億4,811万円減少しました。

内訳としては、「公共資産等整備国県補助金等」が1,910万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が13億1,925万円の増加、「その他一般財源等」は16億8,645万円の減少となりました。

純資産が増加した要因は、純経常行政コスト162億5,200万円に対して経常的な収入が160億8,795万円しかなく、収入以上にコストが発生したことによります。

#### ②純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成24年度は、純経常行政コスト162億5,200万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が132億274万円、経常的なコストに対する補助金が28億8,521万円で合計160億8,795万円となりました。1億6,405万円の収入不足となり純経常行政コストが経常的な収入により全て賄われていないことがわかります。

### ③科目振替について

#### 1) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

24年度は、公共資産整備に14億5,757万円、貸付金・出資金等に2億1,217万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金への積立金（1億145万円）です。

#### 2) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になったために振り替えるものです。

24年度は、1億2,993万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、勤労者住宅安定資金・勤労者教育安定資金貸付金の元金回収（5,268万円）と工業用水道事業資金貸付金の元金回収（700万円）です。

#### 3) 減価償却による財源増

上記の2)と同様に公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

24年度は、25億5,693万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国県補助金等が3億6,529万円、公共資産等整備一般財源等が21億9,164万円減少し、その他一般財源等が25億5,693万円増加しました。

#### 4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることとなります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

24年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債19億7,108万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が19億7,108万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

### ④資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

24年度は、資産評価替えはありません。

## 4 普通会計資金収支計算書

### 普通会計資金収支計算書の概要

#### ①経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産



整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

#### ②経常的収支の部

24年度の支出合計は146億5,495万円、収入合計は169億8,493万円で経常的収支額は23億2,998万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費39億5,230万円、物件費40億680万円、社会保障給付（扶助費）28億3,834万円、補助金等9億2,638万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税103億4,763万円、地方交付税14億5,988万円、国県補助金等23億5,620万円、地方債発行額8億9,740万円、その他収入10億152万円となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金4億9,085万円、地方譲与税1億9,535万円、ゴルフ場利用税交付金1億2,282万円などの各種交付金です。

#### ③公共資産整備収支の部

24年度の支出合計は31億1,291万円、収入合計は18億4,069万円で公共資産整備収支額は12億7,222万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、27億8,825万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった地方債発行額12億9,660万円、国県補助金等5億2,902万円、その他収入1,508万円となりました。その他収入は、諸収入及び分担金です。

#### ④投資・財務的収支の部

24年度の支出合計は34億3,807万円、収入合計は19億1,655万円で投資・財務的収支額は15億2,152万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、基金積立額8億5,789万円、地方債償還額24億7,534万円、他会計への公債費充当財源繰出支出5,216万円であり、収入の主なものとしては、基金取崩額18億3,450万円、公共資産等売却収入2,236万円です。

これらにより、24年度の1年間で4億6,376万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は10億8,559万円となりました。

## 5 財務書類を活用した分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいといえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

（単位：千円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①公共資産合計	76,010,504	75,360,320	75,591,650
②純資産合計	65,902,734	67,441,557	67,093,450
③地方債残高	23,212,107	21,191,609	20,461,064
過去及び現世代負担比率(②/①)	86.7%	89.5%	88.8%
将来世代負担比率(③/①)	30.5%	28.1%	27.1%

24年度の過去及び現世代負担比率は、88.8%と前年度より0.7ポイント減少しましたが、将来世代負担比率も28.1%と前年度より2.4ポイント減少しました。地方債残高は、23年度と比較して7億3,055万円の減となり、将来世代への負担が減少したことがわかります。

### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

歳入対資産比率（年）＝資産合計÷歳入総額

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
①歳入総額	22,871,435	21,115,145	22,291,518
②資産合計	92,610,809	92,088,746	90,842,093
歳入額対資産比率(②/①)	4.0 年	4.4 年	4.1 年

24年度の歳入額対資産比率は、4.1（年）と資産の減少により、前年度より0.3ポイント減少しました。今後も歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、これは、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

### (3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	36,663,767	48.3%	36,896,532	49.0%	37,589,619	49.7%
②教 育	19,504,252	25.7%	19,233,837	25.5%	19,170,782	25.4%
③福 祉	3,211,163	4.2%	3,142,729	4.2%	3,013,311	4.0%
④環境衛生	8,343,256	11.0%	7,876,175	10.5%	7,771,245	10.3%
⑤産業振興	3,022,072	4.0%	2,926,967	3.9%	2,804,981	3.7%
⑥消 防	1,784,279	2.3%	1,762,836	2.3%	1,761,513	2.3%
⑦総 務	3,445,831	4.5%	3,485,360	4.6%	3,444,315	4.6%
有形固定資産合計	75,974,620	100%	75,324,436	100%	75,555,766	100%

24年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が49.7%と最も高く、次いで教育の25.4%、環境衛生の10.3%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の7割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービス

を表すのは行政コスト計算書です。

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%~50%の間になるといわれています。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等 + 減価償却累計額) × 100

≪平成24年度≫

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産合計	土地等	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	37,589,619	11,208,132	18,618,946	41.4%
②教育	19,170,782	1,951,355	9,215,137	34.9%
③福祉	3,013,311	921,702	2,457,039	54.0%
④環境衛生	7,771,245	685,121	8,783,949	55.3%
⑤産業振興	2,804,981	662,668	6,137,467	74.1%
⑥消防	1,761,513	424,481	1,870,799	58.3%
⑦総務	3,444,315	1,849,299	2,756,787	63.0%
合計	75,555,766	17,702,758	49,836,124	46.3%

24年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は46.3%で、行政目的別にみると比率が高い順に産業振興の74.1%、総務の63.0%、消防の58.3%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい産業振興をみると、農林水産業施設（農業農村整備）の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%~30%の間になるといわれています。

行政コスト対公共資産比率(%)＝経常行政コスト÷有形固定資産×100

《平成 24 年度》

(単位:千円)

項 目	行政コスト計算書（経常行政コスト）①		貸借対照表（有形固定資産）②		行政コスト対公共資産比率(=①/②)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	1,917,798	11.4%	37,589,619	49.7%	5.1%
②教 育	1,833,983	10.9%	19,170,782	25.4%	9.5%
③福 祉	5,328,324	31.6%	3,013,311	4.0%	176.8%
④環境衛生	2,115,999	12.5%	7,771,245	10.3%	27.2%
⑤産業振興	952,931	5.7%	2,804,981	3.7%	34.0%
⑥消 防	933,842	5.5%	1,761,513	2.3%	53.0%
⑦総務・議会	2,417,415	14.3%	3,444,315	4.6%	70.2%
⑧支払利息	266,633	1.6%	—	—	—
⑨回収不能見込額	36,114	0.2%	—	—	—
⑩その他	1,057,415	6.3%	—	—	—
合 計	16,860,454	100%	75,555,766	100%	22.3%

24年度の行政コスト対公共資産比率は全体で22.3%となりました。福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障がい者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため176.8%と高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全是5.1%と低い比率となりました。

#### (6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

≪平成 24 年度≫

(単位：千円)

貸借対照表（地方債残高）①	資金収支計算書（経常的収支額）②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
22,291,518	3,427,273	6.2年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

24年度の地方債の償還可能年数は、6.2年となりました。

#### (7) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模等が異なるため単純な比較が困難です。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を市の人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他団体との比較が可能となります。

## IV 連結財務書類 4 表について

### 1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

亀山市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計（1 会計）、公営事業会計（8 会計）、一部事務組合・広域連合（4 団体）、地方公社（1 法人）、第三セクター等（2 法人）となります。

### 2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

#### 《主な相殺消去》

- ・ 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- ・ 出資金と基本財産の相殺消去
- ・ 補助金支出と収入の相殺消去
- ・ 委託料支払と受取の相殺消去

### 3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成 25 年 3 月 31 日における連結ベースの資産合計は約 1,269 億円、負債合計は約 397 億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は約 872 億円となりました。

普通会計ベースと比較すると資産合計が約 361 億円の増、負債合計が約 160 億円の増、純資産合計が約 201 億円の増となりました。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 908 億

4,209万円に対し、連結では1,269億711万円と360億6,502万円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で755億9,165万円に対し、連結では1,105億4,355万円と349億5,190万円の増となりました。これは連結では、上下水道事業や病院事業などの有形固定資産339億8,882万円、土地開発公社などの連結対象団体の有形固定資産7億4,182万円などを計上しているためです。

投資等は、普通会計が91億2,004万円に対し、連結では66億8,248万円と24億3,756万円の減となりました。減要因としては、普通会計で計上されていた病院事業への出資金31億7,617万円など、連結対象団体への出資金を内部取引として相殺消去しているためです。

流動資産は、普通会計が61億3,041万円に対し、連結では96億5,601万円と35億2,560万円の増となりました。これは、病院事業の資金6億449万円、水道事業の資金6億7,143万円、土地開発公社の資金2億1,399万円などの資金が計上されているためです。

負債合計は、普通会計が237億4,864万円に対し、連結では335億4,111万円と97億9,247万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて144億8,704万円の増となっているため、上下水道事業の地方債、翌年度償還予定額で135億5,904万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が670億9,345万円に対し、連結では872億3,981万円と201億4,636万円の増となりました。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の73.9%に対し連結では68.7%と5.2%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

#### 4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成25年3月31日における連結ベースの経常行政コストは約314億円、経常収益は約112億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約202億円となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約145億円の増、経常収益が約106億円の増、純経常行政コストが約39億円の増となりました。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が37億8,430万円に対し、連結では51億7,353万円と13億8,923万円の



増となりました。これは、公営事業会計の人件費 10 億 5,978 万円や亀山市社会福祉協議会などの人件費を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 56 億 955 万円に対し、連結では 85 億 3,605 万円と 29 億 2,650 万円の増となり、上下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費 8 億 7,929 万円や病院事業の物件費 7 億 2,555 万円を計上したためです。

移転支的コストは、普通会計が 61 億 644 万円に対し、連結では 158 億 2,314 万円と 97 億 1,670 万円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、国民健康保険事業で 29 億 1,732 万円、鈴鹿亀山地区広域連合で 33 億 7,872 万円、三重県後期高齢者医療広域連合で 42 億 2,637 万円計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険事業で後期高齢者支援金や共同事業拠出金など 11 億 6,565 万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計が 13 億 6,016 万円に対し、連結では 18 億 8,661 万円と 5 億 2,645 万円の増となりました。これは、上下水道事業の支払利息を 2 億 9,795 万円計上したためです。

経常収益は、普通会計が 6 億 845 万円に対し、連結では 112 億 910 万円と 106 億 65 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険事業の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 19 億 9,838 万円、三重県後期高齢者医療広域連合の収入 25 億 339 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料を 18 億 1,296 万円計上したこと、上下水道事業や病院事業などの事業収益として 30 億 1,333 万円、連結団体の事業収益 2 億 6,754 万円計上したことによります。

## 5 連結純資産変動計算書と普通純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は約 868 億円、期末の純資産残高は約 872 億円となり、1 年間で純資産が約 4 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 194 億円の増、期末の純資産残高が約 201 億円の増となりました。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 28 億 8,521 万円に対し、連結では 76 億 4,453 万円と 47 億 5,932 万円の増となりました。これは、国民健康保険事業会計で療養給付費等負担金などの国県支出金を 10 億 8,111 万円、下水道事業の施設整備などの国県支出金を 5 億 3,216 万円、三重

県後期高齢者医療広域連合の収入 18 億 2,097 万円等を計上したためです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達ができているため、期末の純資産残高は期首の純資産残高より約5億円増加しました。

## 6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は約 96 億円、期末の資金残高は約 85 億円となり、1 年間で資金が約 11 億円減少しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 81 億円の増、期末の資金残高が約 74 億円の増となりました。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、公共資産整備収支額は普通会計が 12 億 7,223 万円の赤字に対し、連結では 21 億 2,260 万円の赤字となり 8 億 5,037 万円赤字が増加しました。この主な要因は、上下水道事業の公共資産整備支出 16 億 7,506 万円を計上したことと、下水道事業の公共資産整備にかかる国県補助金等 5 億 3,216 万円と地方債発行額 5 億 6,550 万円を計上したことによります。

投資・財務的収支額は普通会計が 15 億 2,152 万円の赤字に対し、連結では 32 億 6,428 万円の赤字となり 17 億 4,276 万円減少しました。この主な要因は、上下水道事業の地方債償還額 5 億 5,319 万円を計上したことによります。

全体をみると、投資・財務的収支額の赤字部分を経常的収入である地方税などの一般財源で賄われていないため、前年度と比較して資金が 11 億 4,732 万円減少しました。